

平成23年度事業計画

I 概況

3月11日の東北地方太平洋沖地震により、日本経済は深刻な影響が懸念されます。震災発生当初であるため、被害状況も把握されておらず、今後の見通しが見えない状況にあり、現時点では先行きについては予測が困難となっています。しかし、インフラや株価、為替への影響、基幹産業の活動低下など、経済全体への影響が長期化することでより深刻化することが懸念され、景気回復は、震災復興次第との指摘がされています。

北海道経済についても、当然、震災の直接的な影響や国全体の震災復興の回復状況が大きく影響します。これまでも北海道経済は、公共投資の減少、民間需要の回復の遅れなど、後退傾向が続く中で、個人消費の低迷や雇用状況の悪化など、厳しい状況が続いています。この状況に震災による影響が付加されることで、景気の先行きに不透明感がより強くなることが懸念されます。

平成23年度のセンター事業は、どうしても震災による経済環境の不透明感の強い中での実施となります。しかし、このような状況だからこそ信頼されるセンターとして支援事業の展開を考えていきます。

センターは、近年、積極的に全道域に対する支援活動を実施してきました。平成21年と22年の2か年で道南（函館市）と道東（帯広市）、道北（旭川市）に3支所を開設し、地域密着の対応を展開しています。これにより、各支所所在地域での相談件数等が大幅に増加し、支援事業導入に向けたハンズオン対応を常態化してきています。また、中小企業応援ファンド事業についても、事業開始から3か年を経過したことで道内中小企業への認知度も高まり、申請案件数が大きく伸びています。さらに、北海道地域情報発信事業では全道の企業情報発信を行うポータルサイトの整備も進んでいます。

23年度は、これまで行ってきた事業の拡充強化はもとより、その他、センターが実施している事業を駆使することや、センターが持つ機能を十分に活用できる取り組みの拡充により、中小企業等の新たな事業分野への進出や市場開拓、創業や事業化などの支援に取り組むことで、難しい環境での支援を目指します。

II 支援事業の概要

1 中小企業経営資源強化対策事業

(1) 総合コーディネート事業

ア 総合相談窓口

総合相談窓口は、専門コーディネーターを配置し創業者や中小企業者の経営上のさまざまな相談に対応します。

また、3支所体制が整備されたことで、各地域の支援機関との連携推進を一層強めながら、相談対応とフォローアップの機能を拡充強化し、道内における広域的、かつ、きめ細やかな相談を行います。

さらに、専門相談窓口として、弁護士による法律相談のほか、特許相談、下請けかけこみ寺相談員の取引相談、司法書士による会社関連相談や信用保証協会職員による金融相談窓口を開設します。

イ 専門家派遣事業

経営、技術、マーケティング等の専門的な助言を必要とする中小企業者等に対して、当センターに登録されている民間の中小企業診断士・弁護士・税理士・技術士等の専門家を派遣し、経営課題の解決を支援します。

特に今年度は、国の事業と連携して、より充実した専門家派遣を目指します。

ウ コーディネート環境整備事業

当センターの「コンピュータによる財務診断」システムを使い、利用企業の財務分析を行います。また、今年度後半には、道からの受託事業により、新たなシステムを開発、稼働することで、今まで以上に充実した分析結果を提供します。

さらに、支援情報収集提供として、情報システムの整備を図ることやホームページの充実などにより、提供する情報内容の強化を進めます。

(2) 取引拡大支援事業

ア ビジネスマッチング支援事業

道内の食品等の販路拡大を図るため、企業と商社・百貨店等とのマッチング会を道内で開催します。また、支援強化のため別の事業による同様なマッチング会を開催することで回数の増加を図ります。

さらに、技術・販路・資金等の経営資源を必要とするベンチャー企業や新事業展開を図ろうとする中小企業と、企業相互あるいは投資家、バイヤーとのマッチングを図るための「ベンチャーシーズマッチングビジネスプラン発表会」を札幌で開催します。

イ 受発注拡大支援事業

道内下請企業の受注機会を拡大するため、道内および首都圏において「商談会」を開催、加えて、発注企業の所在地で「現地商談会」を開催します。

また、東京在住の「広域専門調査員」による首都圏の発注企業の開拓、および札幌在住の「専門調査員」、「指導員」による発注情報の提供、経営支援のための企業訪問を行うとともに、受発注登録企業への加入促進を行い、取引環境の拡大支援を積極的に進めます。

2 中小企業競争力強化促進事業

新分野・新市場への進出を目指す中小企業者等が行う各種取り組みに対し資金助成を行います。事業は、市場調査や展示会出展に対する助成、専門アドバイザーや技術者の招へいに対する助成、従業員等を先進企業やMBA、MOT等の専門職大学院等派遣への助成、企業グループによる研究開発等に対する助成、市場対応型製品開発に対する助成の5つの事業で構成され、前年同様の内容で中小企業の競争力の強化を図ります。

3 北海道中小企業応援ファンド事業

北海道中小企業応援ファンドも3年を経過したことで応募件数が増加しています。より事業化に向けた実効性のある案件に対して支援を行うことを目指し資金助成を行います。今年度も、新たな産業の創出や事業化を支援するために、前年度同様に中小企業競争力強化促進事業によるアドバイザー等招へいと製品開発に対する助成、地域資源活用型新産業創出支援事業による地域資源を活用して行う事業化と地域ブランド販路拡大に対しての助成、加速的創業促進支援事業による創業への助成、産業クラスター形成促進事業による事業シーズ支援、市場適応能力支援、ブランド化支援に対する助成を行います。

4 投資育成事業

中小企業の自己資本の充実を図るため、設備の近代化や合理化さらに資本構成の不均衡是正を目的として発行する増資株式や社債の引受を行います。

5 設備資金貸付事業及び設備貸与事業

小規模企業者等設備導入資金助成法に基づき、小規模企業者等の創業及び経営基盤の強化に必要な設備の導入を促進するため、機械設備の割賦販売と設備リース、および設備を導入する資金の1/2を無利子で貸付する3つの事業を行います。

6 設備導入等促進診断事業

(独) 中小企業基盤整備機構法に基づき、経営改善や体質強化に取り組む組合や組合構成員としての中小企業者に対し、北海道中小企業高度化資金貸付制度による診断・助言を行います。今年度は、集団化、集積区域整備、施設集約化、共同施設、高度化支援に対する運営および計画診断の実施、および事後助言を実施します。

7 国等の受託事業

(1) 下請かけこみ寺事業

(財) 全国中小企業取引振興協会の事業を受託し、道内の下請事業者を対象に窓口相談およびガイドライン説明会を行います。今年度は、これまで週2日であった窓口相談日を3日に増やし、相談対応の強化に努めます。

(2) 北大連携型起業家育成施設入居企業支援事業

独立行政法人中小企業基盤整備機構が設置する北大連携型起業家育成施設「北大ビジネススプリングス」に、インキュベーションマネージャーとして当センター職員を出向させ、入居者に対して必要な創業支援を行います。

(3) 北海道地域企業情報発信事業

製造業を主とした道内中小企業の情報を収集して、データベースを構築するとともに、ポータルサイトを開設し広く情報を発信します。3年度事業の最終年度にあたる今年度は、農林漁業、卸・小売業の企業情報を掘り下げて収集し、当該分野における企業活動の活性化支援とポータルサイトの英語版を作成することで、企業の海外取引を支援します。

(4) 道内中小企業経営環境実態調査委託事業

道内中小企業の経営指標等の作成を目的に前年度に道から受託した事業です。今年度は、前年度に実施した企画内容と基本システム設計に基づき、本システムの製作・稼働、経営実態調査の実施により、システムを完成するとともに道内中小の経営指標を作成し分析調査を行います。

Ⅲ 支援事業の内容

事業項目	23年度	22年度	比較増減	摘 要
1 中小企業経営資源強化対策事業				
(1) 総合コーディネート事業				
ア 総合相談窓口				
① 総合相談	5,000 件	5,000 件	0 件	札幌本部、道南支所、道東支所、道北支所
② 法律相談	5 回	10 回	-5 回	
イ 専門家派遣事業	30 日	180 日	-150 日	
ウ コーディネート環境整備事業				
① 経営財務状況診断	350 件	700 件	-350 件	コンピュータによる財務診断
② 支援情報収集提供				
ア 企業ホームページのサーバ登録	60 件	60 件	0 件	
イ ホームページアクセス	90,000 件	90,000 件	0 件	
ウ 支援情報発信掲載	350 件	350 件	0 件	
(2) 取引拡大支援事業				
ア ビジネスマッチング支援事業	3 回	5 回	-2 回	札幌地区1回、商社・百貨店等とのマッチング会2回
イ 受発注拡大支援事業				
ア) 発注情報収集提供				
① 企業登録	50 企業	100 企業	-50 企業	
② 発注案件開拓	100 件	150 件	-50 件	
③ 受発注紹介	500 件	1,000 件	-500 件	
④ 取引支援広場(アクセス件数)	15,000 件	15,000 件	0 件	
⑤ 相談指導	1,300 企業	1,300 企業	0 企業	
⑥ 指導員専門調査員情報連絡会議	1 回	1 回	0 回	
⑦ ブロック別下請問題情報連絡会議	1 回	1 回	0 回	
イ) 商談会開催				
① 道内商談会	2 回	2 回	0 回	
② 道外商談会	1 回	1 回	0 回	
③ 現地商談会	2 回	2 回	0 回	

※22年度は、事業計画変更後の計画値である。

事業項目	23年度	22年度	比較増減	摘 要
------	------	------	------	-----

事業項目	23年度	22年度	比較増減	備 考
2 中小企業競争力強化促進事業				
(1) マーケティング支援事業				助成率:1/2以内、助成限度額:2,000千円
事業規模(補助予定額)	8,000 千円	8,000 千円	0 千円	
補助予定	4 件	4 件	0 件	
(2) アドバイザー等招へい支援事業				助成率:1/2以内、助成限度額:1,000千円(1社)、招へい日数:21日以上
事業規模(補助予定額)	1,000 千円	1,000 千円	0 千円	
補助予定	1 件	1 件	0 件	
(3) 産業人材育成支援事業				助成率:1/2以内、助成限度額:500千円(1名)、派遣日数:30日以上
事業規模(補助予定額)	500 千円	500 千円	0 千円	
補助予定	1 件	1 件	0 件	
(4) 産学連携等研究開発支援事業				助成率:1/2以内、助成限度額:12,000千円、助成期間:1年間
事業規模(補助予定額)	24,000 千円	24,000 千円	0 千円	
補助予定	2 件	2 件	0 件	
(5) 市場対応型製品開発支援事業				
① 一般分				助成率:1/2以内、助成限度額:3,000千円
事業規模(補助予定額)	9,000 千円	9,000 千円	0 千円	
補助予定	3 件	3 件	0 件	
② 成長先導分野振興枠				助成率:1/2以内、助成限度額:3,500千円
事業規模(補助予定額)	10,500 千円	10,500 千円	0 千円	
補助予定	3 件	3 件	0 件	
3 北海道中小企業応援ファンド事業				
(1) 中小企業競争力強化促進事業				
ア アドバイザー等招へい支援事業				助成率:1/2以内、助成限度額:2,000千円
① 立地企業連携枠				
事業規模(助成予定額)	10,000 千円	10,000 千円	0 千円	
助成予定	5 件	5 件	0 件	
② 食品工業振興枠				
事業規模(助成予定額)	10,000 千円	10,000 千円	0 千円	
助成予定	5 件	5 件	0 件	
イ 市場対応型製品開発支援事業				助成率:2/3以内(調査1/2以内)、助成限度額:5,000千円
① 立地企業連携枠				
事業規模(助成予定額)	25,000 千円	25,000 千円	0 千円	
助成予定	5 件	5 件	0 件	
② 食品工業振興枠				
事業規模(助成予定額)	30,000 千円	30,000 千円	0 千円	
助成予定	6 件	6 件	0 件	
(2) 地域資源活用型				
新産業創出支援事業				
ア 地域資源活用型				助成率:1/2以内、重点分野は2/3以内、助成限度額:3,000千円
事業規模(助成予定額)	24,000 千円	24,000 千円	0 千円	
助成予定	8 件	8 件	0 件	
イ 地域ブランド				助成率:1/2以内、重点分野は2/3以内、助成限度額:5,000千円
販路拡大支援事業				
事業規模(助成予定額)	5,000 千円	5,000 千円	0 千円	
助成予定	1 件	1 件	0 件	
ウ 地域資源活用型				
ハンズオン支援事業	12 件	12 件	0 件	
(3) 加速的創業促進支援事業				助成率:1/2以内、重点分野は2/3以内、助成限度額:1,000千円
事業規模(助成予定額)	6,000 千円	6,000 千円	0 千円	
助成予定	6 件	6 件	0 件	
(4) 産業クラスター形成促進事業				
ア 事業シーズ可能性拡大事業				助成率:2/3以内、助成限度額:2,000千円
事業規模(助成予定額)	12,000 千円	12,000 千円	0 千円	
助成予定	6 件	6 件	0 件	
イ 市場適応能力高度化				助成率:2/3以内、助成限度額:3,000千円
促進支援事業				
事業規模(助成予定額)	18,000 千円	18,000 千円	0 千円	
助成予定	6 件	6 件	0 件	
ウ ブランド化促進支援事業				助成率:2/3以内、助成限度額:10,000千円
事業規模(助成予定額)	10,000 千円	10,000 千円	0 千円	
助成予定	1 件	1 件	0 件	

事業項目	23年度	22年度	比較増減	摘 要

4	投資育成事業				
	(1) 増資株式引受事業				新規発行株式の3/4以内、引受限度額: 20,000千円期間:6年以内
	事業規模(引受予定額)	20,000 千円	0 千円	20,000 千円	
	引受予定	1 件	0 件	1 件	
	(2) 新株予約権付社債引受事業				引受限度額:20,000千円、期間:6年以内 (社債3年、株式3年)※社債のまま償還 する場合4年以内
	事業規模(引受予定額)	20,000 千円	0 千円	20,000 千円	
	引受予定	1 件	0 件	1 件	
5	設備導入資金				
	(1) 設備資金貸付事業				(貸付の条件)利率:無利息、期間:7年以 内、貸付限度額:40,000千円
	事業規模(貸付予定額)	200,000 千円	200,000 千円	0 千円	(借入の条件)借入先:北海道(期間8 年)、予定額:200,000千円、利率:無利息
	貸付予定	40 件	40 件	0 件	
	(2) 設備貸与事業				(貸与の条件)割賦損料率:2.75%、リー ス料率(%):3.004(3年)~1.406(7年)、期 間:7年以内、貸付限度額:60,000千円
	事業規模(割賦予定額)	800,000 千円	440,000 千円	360,000 千円	(借入の条件)借入先:北海道(期間8 年)、予定額:500,000千円、利率:無利息
	事業規模 (リース予定額)	200,000 千円	160,000 千円	40,000 千円	(借入の条件)借入先:日本政策金融公 庫等(期間7年)、予定額:500,000千円
	貸与予定	80 件	45 件	35 件	
6	設備導入等促進診断事業				
	(1) 計画診断・建設診断・運営診断				
	① 集団化	3 件	4 件	-1 件	
	② 集積区域整備	10 件	8 件	2 件	
	③ 施設集約化	1 件	4 件	-3 件	
	④ 共同施設	2 件	4 件	-2 件	
	⑤ 地域産業創造基盤整備	1 件	0 件	1 件	
	(2) 事後助言				
	① 集団化	0 件	2 件	-2 件	
	② 集積区域整備	1 件	2 件	-1 件	
7	国等の受託事業				
	(1) 下請かけこみ寺事業				
	事業規模	2,511 千円	2,511 千円	0 千円	
	(2) 北大連携型起業家育成施設 入居企業支援事業				
	事業規模	7,502 千円	7,509 千円	-7 千円	
	(3) 北海道地域企業情報発信事業				
	事業規模	50,572 千円	50,548 千円	24 千円	
	(4) 道内中小企業経営環境実態 分析調査事業				
	事業規模	19,094 千円	4,799 千円	14,295 千円	